

平成30年度地方創生推進交付金効果検証について

事業の名称	総合戦略のKPI (重要業績評価指標)	事業概要	事業費 (単位:円)	交付金 充当額 (単位:円)	交付対象事業のKPI (重要業績評価指標)			【1】効果検証(4段階評価) ①地方創生に非常に効果があった。 ②地方創生に相当程度効果があった。 ③地方創生に効果があった。 ④地方創生に効果がなかった。	【2】外部有識者による評価(2段階評価) ①総合戦略のKPI達成に有効であった。 ②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない。	【3】今後の方針(5段階) ①追加等更に発展させる ②事業内容の見直し(改善) ③事業の継続 ④事業の中止 ⑤予定通り事業終了
					指標	目標値	実績値			
90,000市民 総活躍による持続可能なまちづくり事業	【基本目標・数値目標】 人口:平成31年 88,700人 年間観光入込客:平成31年 250万人 市内事業所数 :平成31年 3,504 市内従業者数 :平成31年 36,500人 転入者数 :16,500人 (平成27年度～平成31年度合計)	本事業は「観光(訪れたいまち)」「産業(働きたいまち)」「子育て(子育てが楽しいまち)」を中心施策と捉え、有機的且つ戦略的に連携させながら展開することで、地域課題に対応した持続可能なまちの創造を目指す。各分野の単独の事業により地方創生の効果を上げるものでなく、分野間の相乗効果や交付対象外事業とも十分に関連付けて実施して効果を上げていくものである。 平成30年度交付対象事業 ①障害者就労支援事業 ②シティプロモーション事業 ③人型ロボット活用事業 ④空き店舗活用事業	10,013,488	5,006,744	転入者数(人) 年間観光入込客数(万人) 市内従業者数(人) 法人市民税申告における市内従業者数(人)	4,130 240 36,400 30,182	4,113 265 - 34,191	③地方創生に効果があった 【交付金による事業】 ①障害者就労支援事業(交付金:1,970,000円) 障害者の一般就労に向けて就労支援コーディネーターによる事業所の巡回支援や企業訪問を実施した。福祉施設からの一般就労11人。 ②シティプロモーション事業(交付金:2,592,000円) ・動画CMの作成 市民参画による動画CM7本作成。(15秒×4本、30秒×1本、60秒×1本) ・移住定住サイトの作成 市のホームページに移住定住に関する施策を分かりやすく伝える専用ページを開設 ③人型ロボット活用事業(444,744円) 大型商業施設内に配置した人型ロボットにより観光情報の発信を図った。起動回数31,090回、接客人数12,398人。 ④空き店舗活用事業 事業中止。	①総合戦略のKPI達成に有効であった ・因果関係の証明について判断が難しいと思う。事業によって直にKPIが上がっている訳ではないと思うので、その他の事業も含めて有効だったかどうかを考えなくてはならないと思う。 ・移住定住サイトはとても見やすく、動画CMも良いと思う。もっと市外へ向けてPRすべき。 ・障害者を採用した企業の方からお話を伺ったことがあり、評価が高かった。 ・人型ロボットは、興味半分もあると思うので、どれだけ効果につながったのか疑問がある。 ・交流人口から移住につなげるのはハードルが高い。その一歩手前に、週末のみ生活してみたりボランティア活動したりという地域と関わる関係人口の増加に注目した取組を行うと良いと思う。	③事業の継続 KPIとして設定した観光入込客数や従業者数は順調に推移しており、基本目標としている人口についても現時点での目標を上回っている。交付対象事業は5年間で計画されていることから、引き続き交流人口から定住人口へとつながる事業を中心に、交付対象外の事業とも関連付けながら取り組む必要がある。

関連事業

- アクティブシニア生涯現役応援事業
元気な高齢者が活躍できる社会を目指し、埼玉県の補助金を活用し、就職支援と社会活動参加へ向けた事業を行う。
- がんばる企業応援事業
新たな条例制定により、企業誘致と既存企業の拡張や設備投資の支援を行う。
- まなびのみち整備事業(鞍掛山散策路整備)
新たな観光スポット「くらかけ清流の郷」に隣接する鞍掛山の散策路を整備し、一体としての観光スポットの魅力を上げ、交流人口の増加を図る。
- 総合戦略と連携した東松山版ふるさと納税事業
新たに設ける返礼品を「観光」、「産業」、「子育て」とし、寄付金の使途についても総合戦略のプロジェクトとした事業展開を図る。
- ビール工場見学とファーマーズマーケット事業
ビール工場の稼働に合わせて工場見学やファーマーズマーケットを実施し、地域の活性化を図る。
- 産業間連携による農業振興事業
食品工場における地元農産物の活用を進め、産業間の連携を図る。
- 放課後子ども教室増設事業
小学校の余裕教室を活用して、子どもの放課後の安全安心な居場所をつくり、子育て環境の向上を図る。
- 保育園の新設増設支援事業
待機児童問題の解消に向けて保育園の新設・増設を支援し、定員の拡大を図る。
- 就労支援事業・情報発信型結婚支援事業
比企地域で連携し、共通課題である若者の就職や結婚を支援し、移住定住促進を図る。
- 市民の森活用事業